

収支計算書(一般会計)

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 特定資産運用収入				
特定資産利息収入	10,000	14,240	△ 4,240	定期・普通預金利息
特定資産運用収入計	10,000	14,240	△ 4,240	
(2) 会費収入				
第一種会費収入	194,897,090	194,897,090	0	47団体
第二種会費収入	3,468,000	3,456,000	12,000	207者
第三種会費収入	50,000	50,000	0	1団体
賛助会費収入	4,150,000	4,200,000	△ 50,000	32者84口
会費収入計	202,565,090	202,603,090	△ 38,000	
(3) 雑収入				
雑収入	10,000	132,763	△ 122,763	預金利息他
雑収入計	10,000	132,763	△ 122,763	
(4) 繰入金収入				
特別会計からの繰入金収入	0	216,027	△ 216,027	高齢者雇用推進事業消費税納税分
繰入金収入計	0	216,027	△ 216,027	
事業活動収入計 (1)+(2)+(3)+(4)	202,585,090	202,966,120	△ 381,030	
2. 事業活動支出				
(1) 事業費支出				
報酬給料支出	51,798,000	58,393,792	△ 6,595,792	役員4名、職員7名、嘱託等3名
諸手当支出	8,445,000	7,992,930	452,070	扶養・管理職手当他
期末手当支出	19,330,000	20,081,875	△ 751,875	年2回
厚生費支出	11,521,000	11,994,734	△ 473,734	法定福利費、福利厚生費
通信費支出	2,000,000	1,782,202	217,798	電話料、郵送料等
旅費支出	900,000	681,849	218,151	役職員業務出張費
会議費支出	14,000,000	13,965,247	34,753	総会、正副会長会議、専務理事会議等
委員会費支出	7,000,000	4,116,185	2,883,815	各委員会会場費他
渉外費支出	12,000,000	6,199,377	5,800,623	対外折衝活動費
委嘱料支出	330,000	330,000	0	税理士1名
調査費支出	2,000,000	0	2,000,000	
広報費支出	10,000,000	5,704,878	4,295,122	「タクシーの日」寄付金、「Today in Japan」
図書費支出	2,400,000	2,002,895	397,105	新聞、月刊誌、ハイ・タク年鑑等
機関誌発行費支出	2,500,000	2,020,920	479,080	会報「全タ連NOW」
印刷製本費支出	5,000,000	4,807,209	192,791	会議資料等作成、コピー代他
家賃支出	11,600,000	11,548,460	51,540	借室料、共益費
事業費支出計	160,824,000	151,622,553	9,201,447	
(2) 管理費支出				
報酬給料支出	22,199,000	25,025,911	△ 2,826,911	事業費(人件費)に同じ
諸手当支出	3,620,000	3,425,535	194,465	事業費(人件費)に同じ
期末手当支出	8,285,000	8,606,505	△ 321,505	事業費(人件費)に同じ
退職給付支出	0	9,256,700	△ 9,256,700	職員1名
厚生費支出	4,938,000	5,140,608	△ 202,608	事業費(人件費)に同じ
交通費支出	1,000,000	941,365	58,635	都内連絡交通費
旅費支出	100,000	0	100,000	
渉外費支出	4,000,000	1,519,491	2,480,509	慶弔費
負担金支出	3,500,000	3,491,100	8,900	経団連、日本自動車会議所等会費
家賃支出	5,000,000	4,949,340	50,660	借室料、共益費

科 目	予算額	決算額	差異	備 考
水道光熱費支出	800,000	697,970	102,030	電気料金
修繕費支出	100,000	0	100,000	
消耗品費支出	500,000	486,276	13,724	事務所用品
備品購入費支出	300,000	278,000	22,000	パソコン等
雑費支出	800,000	619,033	180,967	登記料、振込手数料等
管理費支出計	55,142,000	64,437,834	△ 9,295,834	
(3) 繰出金支出				
特別会計への繰出金支出	0	839,175	△ 839,175	人材確保・育成事業不足額
繰出金支出計	0	839,175	△ 839,175	
事業活動支出計 (1)+(2)+(3)	215,966,000	216,899,562	△ 933,562	
事業活動収支差額	△ 13,380,910	△ 13,933,442	552,532	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1) 特定資産取崩収入				
退職給付引当資産取崩収入	0	9,256,700	△ 9,256,700	
特定資産取崩収入計	0	9,256,700	△ 9,256,700	
(2) 固定資産取崩収入				
定期預金取崩収入	20,000,000	20,000,000	0	
固定資産取崩収入計	20,000,000	20,000,000	0	
投資活動収入計	20,000,000	29,256,700	△ 9,256,700	
2. 投資活動支出				
(1) 特定資産取得支出				
退職給付引当資産取得支出	11,162,000	12,702,100	△ 1,540,100	
特定資産取得支出計	11,162,000	12,702,100	△ 1,540,100	
(2) 固定資産取得支出				
定期預金取得支出	0	0	0	
固定資産取得支出計	0	0	0	
投資活動支出計	11,162,000	12,702,100	△ 1,540,100	
投資活動収支差額	8,838,000	16,554,600	△ 7,716,600	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
2. 財務活動支出				
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	2,183,163	0	2,183,163	
当期収支差額	△ 6,726,073	2,621,158	△ 9,347,231	
前期繰越収支差額	6,726,073	6,726,073	0	
次期繰越収支差額	0	9,347,231	△ 9,347,231	

1. 収支計算書は「公益法人会計における内部管理事項について」(平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ)に示された3区分の様式により作成している。

2. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、前払金、特別会計未収金、仮払消費税、特別会計貸付金、預り金、未払金を含めている。
なお、前期末及び当期末残高は下記3に記載するとおりである。

3. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

科 目	前期末残高	当期末残高
現金	117,978	152,706
銀行預金	5,347,130	9,571,775
前払金	486,375	540,750
特別会計未収金	0	216,027
仮払消費税	476,500	0
特別会計貸付金	1,251,000	0
合 計	7,678,983	10,481,258
預り金	905,108	1,134,027
未払金	47,802	0
合 計	952,910	1,134,027
次期繰越収支差額	6,726,073	9,347,231

収支計算書(人材確保・育成事業)

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 補助金等収入				令和5年度地域公共交通確保維持改善事業費補助金(交通DX・GXによる経営改善支援事業(人材確保・育成))
国庫補助金収入	0	578,000	△ 578,000	
補助金等収入計	0	578,000	△ 578,000	
(2) 繰入金収入				
一般会計からの繰入金収入	0	839,175	△ 839,175	
繰入金収入計	0	839,175	△ 839,175	
事業活動収入計	0	1,417,175	△ 1,417,175	
2. 事業活動支出				
(1) 事業費支出				人材確保・育成事業
広報費支出	0	1,417,175	△ 1,417,175	
事業費支出合計	0	1,417,175	△ 1,417,175	
事業活動支出計	0	1,417,175	△ 1,417,175	
事業活動収支差額	0	0	0	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
2. 投資活動支出				
投資活動収支差額	0	0	0	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
2. 財務活動支出				
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

1. 収支計算書は「公益法人会計における内部管理事項について」(平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ)に示された3区分の様式により作成している。

2. 資金の範囲

資金の範囲には、未収補助金、一般会計借入金を含めている。なお、前期末及び当期末残高は下記3に記載するとおりである。

3. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

科 目	前期末残高	当期末残高
未収補助金	1,251,000	0
合 計	1,251,000	0
一般会計借入金	1,251,000	0
合 計	1,251,000	0
次期繰越収支差額	0	0

特別会計

ハイヤー・タクシー業高齢者雇用推進事業（令和6年度）収支計算書

R7.3.31

事業内容	収入の部（円）	支出の部（円）
イ．事業経費	6,050,435	6,050,435
1．各種調査の実施	(6,050,435)	(6,050,435)
2．ガイドラインの策定	(0)	(0)
3．啓発広報の実施	(0)	(0)
4．その他	(0)	(0)
ロ．産業別高齢者雇用推進委員会設置費・運営費	1,001,638	1,001,638
ハ．産業別高齢者雇用推進担当者の設置費	2,000,000	2,000,000
小 計	9,052,073	9,052,073
一般会計への繰出金（消費税納税分）	216,027	216,027
合 計	9,268,100	9,268,100